

令和3年度地域少子化対策重点推進交付金(令和3年度補正予算)実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名

北見市

(都道府県: 北海道)

|   |   |                        |              |
|---|---|------------------------|--------------|
| 事業メニュー                                  | 優良事例の横展開支援事業  |                        |              |
| 区分                                      | 機運醸成の取組   |                        |              |
| 関連事業メニュー                                | 2.2.1 各地域において、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組に向けた基礎として、地域の関係者間の情報共有、地域における課題の抽出・分析等を行う取組  |                        |              |
| 個別事業名                                   | 子育て支援情報配信等事業  | 新規／継続<br>(一般財源での実施も含む) | 継続           |
| 実施期間                                    | 交付決定日 ~   | 令和5年3月31日              | 事業開始年度 R3 年度 |
| 対象経費支出予定額<br>※(注)1                      | 1,021,350   |                        | 円            |
| 自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2 | <p>これまで、北見市の最上位計画である「北見市総合計画」や子ども・子育て支援法の基本指針を基に策定した「第1期北見市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子どもの健やかな成長の支援や家庭における子育て支援、地域や企業など社会全体での支援を実施してきた。</p> <p>「第2期北見市子ども・子育て支援事業計画」策定に当たっては、第1期計画の検証として、5つの基本目標ごとに取り組みを振り返り、主な課題を整理した。</p> <p>その課題の一つとして、子育てに関する不安や悩みを相談したいが、足を運べない、相談するまでもないが情報が欲しいなど、必要としている人に子育てに関する情報が適切に行き届くよう、子育て世代の多様なニーズの把握に取り組みながら、必要な支援を選択して利用できるよう情報提供の方法について検討が必要と挙げられた。</p> <p>それを踏まえ、</p> <p>◆第2期北見市総合計画(平成31年3月策定)のまちづくりの基本目標(施策の大綱)の1つ目に「健康で安心して暮らせるまちづくり」を設定し、希望あふれる子育て支援の充実や児童福祉と幼児教育の充実、青少年の健全育成活動の推進に取り組んでいる。</p> <p>平成30年度より北見市では子育て世代包括支援センターも開設しており、妊娠・出産・育児に至るまで切れ目のない子育て支援を目指しているところである。</p> <p>◆第2期北見市子ども・子育て支援事業計画(令和2年3月策定)においても「子どもが育つ環境づくり」「子育てしやすい環境づくり」「子育て親育ちを支える地域づくり」を基本的な視点として、基本目標に「家庭と地域における子育て支援の充実」等を掲げ、主要施策として、子育てに関する情報提供や相談体制の充実等を図ることとしている。</p> <p>個別の事業として、</p> <p>◆「子育て支援情報配信等事業」により、適切な子育て情報を手軽に情報収集できる仕組みを整備するとともに、オンライン相談体制を確保することにより、コロナ渦に対応する他、不安や孤立を解消し、子育ての負担感の減少を図ることが可能となる。</p>   |                        |              |
| 個別事業                                    | <p>(個別事業の内容) ※(注)3</p> <p>&lt;個別事業における現状と課題&gt;</p> <p>平成27年4月からは、子ども・子育て支援新制度が始まり、子どもや子育ての中の保護者を取り巻く環境は大きく変化しており、妊娠・出産・子育てへの切れ目のない支援が求められている中、子育てに関する制度は複雑化し、関連する情報も多岐にわたっている。しかしながら、女性の社会進出に伴う共働き家庭の増加、就労環境の多様化など、忙しい日々の中、行政へ頻りに足を運ぶことや、ホームページの豊富な情報の中から一つの情報を得ることは容易ではない現状がある。また、新型コロナウイルスの影響により、感染防止の観点から保護者が窓口等に出向き、相談することを躊躇することも想定される。</p> <p>このような状況を踏まえ、R3年4月より、本事業を実施し、母子手帳の交付の際の案内や、広報、相談窓口や関係機関へのチラシの配置などにより、アプリの利用促進を図るとともに、定期的な子育て情報の配信や給付金・イベント等のプッシュ通知、アプリの機能や使い方を紹介等を継続的に行ってきた。</p> <p>しかし、男性も仕事と育児を両立できるよう、育児・介護休業法が改正され、育休を取得しやすい環境への制度整備が進むなど、社会的環境も変化しつつある一方で、未だに育児に関しては女性が担うことが多い。現状では、R3.12月末時点のアプリ登録者数は1,145件と目標を上回ることができたものの、男性の登録者数は60件と登録者全体のわずか5%と低い割合となっており、男性のアプリ利用率を上げることが課題となっている。</p> <p>&lt;課題への対応&gt;</p> <p>従来の広報は、主に母子手帳交付時や子育て世代包括支援センター、子育て相談センター等を利用する際に案内していたことから、男性がアプリを認知する機会が少なく、利用していないことも考えられる。については、男性の育児参加のきっかけになることを期待し、男性のアプリ利用者や家族共有機能を増やすことを目標に、アプリ利用者に子どもの成長記録等家族共有機能をプッシュ通知等でお知らせし、配偶者へのアプリ活用を促す。また、毎月実施されている面親学級など父親が参加する場面において、アプリの機能紹介等を実施したり、男性目線のリーフレットを作成し、企業等へ配布し、男性の登録者数の増加を目指す。</p> <p>さらに、効果的・効率的に情報収集したり、気軽に相談しやすいオンラインの体制を検討するなどアプリをより魅力的に感じてもらえるよう、アンケートから得られた利用者の声に耳を傾け、アプリの内容の改善を図り、引き続きアプリの利用促進を図る。</p> |                        |              |

|             |  |
|-------------|--|
| の<br>内<br>容 | <p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>(1)多様な情報配信やオンライン相談</p> <p>①当市からの子育て情報をアプリを通じて一元化し、プッシュ通知による配信や子どもの年齢や居住地ごとなど個々の状況に応じた情報配信を行う。</p> <p>②広報等によりオンライン相談の認知度を上げ、引き続き移動手段がなく来所が難しい場合や、コロナウイルス感染症を気にして相談を躊躇されている方も、気軽に感染リスクを抑えた形で面談を行う。</p> <p>(2)男性(父親)の利用促進</p> <p>①アプリ利用者子どもの成長記録等家族共有機能をプッシュ通知等でお知らせし、配偶者へのアプリ活用を促す。</p> <p>②母親学級や両親学級において、アプリの機能紹介や登録を促進するリーフレットの配布を行う。</p> <p>③男性向けのリーフレットを作成し、企業(事業主)等へ配布する。</p> <p>④広報たみや市内無料情報誌等を活用し育児参加やアプリ利用の広報を行う。</p><br><p>【次年度以降に向けた事業の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取り組みを継続し、より多くの家庭に利用してもらえるよう、情報の充実やアプリの周知に努める。</li> <li>・オンライン相談機能の認知度をあげる。</li> <li>・アプリの利用回数(アクティブ数)を増やす。</li> </ul> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】</p> <p>北海道石狩市 子育て支援情報配信事業(平成31年度)</p> <p>【事業実施にあたっての留意点】</p> <p>本事業の実施にあたっては、実施要領記載の留意事項を踏まえて実施することとする。</p> |
|-------------|--|

|   | KPI項目   | 単位 | 目標値        | 現状値              |
|---|---|----|------------|------------------|
| 少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4        | 「切れ目のない子育て環境が充実している」と感じている市民の割合(令和5年度目標)第2期北見市総合計画(平成31年3月策定)における数値目標                   | %  | 67         | 30.4 (R3.9時点)    |
|   |   |    |            |                  |
|   |   |    |            |                  |
|   |   |    |            |                  |
| 参考指標 ※(注)5                                  | 項目  | 単位 | 直近の実績      |                  |
|   | 合計特殊出生率   | %  | 1.36 (H30) |                  |
|   | 婚姻件数  | 件  | 472 (R2)   |                  |
|   | 婚姻率   | %  | 4.1 (R2)   |                  |
| 個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6           | KPI項目   | 単位 | 目標値        | 現状値              |
|   | (アウトプット)  |    |            |                  |
|   | ・システム利用者の目標人数   | 人  | 1,546      | 1,145 (R3.12末時点) |
|   | 現状値 1,145+(母子手帳交付数574×達成率70%)   |    |            |                  |
|   | R4.4~R5.3月見込み(前年実績):母子手帳交付件数574   |    |            |                  |
|   | ・男性の登録人数(前年度の2倍)  | 人  | 120        | 60(R3.12末時点)     |
| (アウトカム)                                     |   |    |            |                  |
| ・システム利用者のうち、友人等に勧めたいと思ったものの割合               | %   | 95 | 94         |                  |
|   | R3実績:アプリ内でアンケート実施(実施期間:R4.1.12~18 回答数37件)   |    |            |                  |
| 他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7              | 道ホームページで広報を行う   |    |            |                  |
| 民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8             | 民間の宣伝力を効果的に活用し、ダウンロード数を増やしていく。ダウンロードしてもらっただけではなく、見やすく・わかりやすい・使いやすいアプリを目指し、ユーザー数を増やしていく。 |    |            |                  |
| 委託契約の有無<br>※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載 | 有   |    |            |                  |
| 上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無              | 無   |    |            |                  |

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。